宮城県仙台市：仙台市地域脱炭素重点対策加速化事業計画

環境省

事業計画の特徴

- 民間事業者及び個人への太陽光発電設備の導入を推進するとともに、**新築建築物に対し太陽光発電設備の設置等を義務化する条例を検討**。
- 定期的な温室効果ガスの削減に係る計画書と報告書の提出を求める**温室効果ガス削減アクションプログラムに参加**することを事業者向け太陽光発電設備補助の要件とし、**中小企業の脱炭素化を促進**。
- 本事業を活用した公共施設のZEB化において実証を行い、新築（改築）・大規模改修時のZEB化方針を策定して、**脱炭素化推進事業債を活用した公共施設全体のZEB化につなげる**。

事業計画の概要（民間） 再エネ：2,068kW

取組(個人)	規模
太陽光発電設備の導入	• 131件 • 788kW
蓄電池の導入	• 72件 • 375kWh
「せんだい健幸省エネ住宅」への補助	• 204件

取組（事業者）	規模
太陽光発電設備の導入	• 33件 • 1,280kW

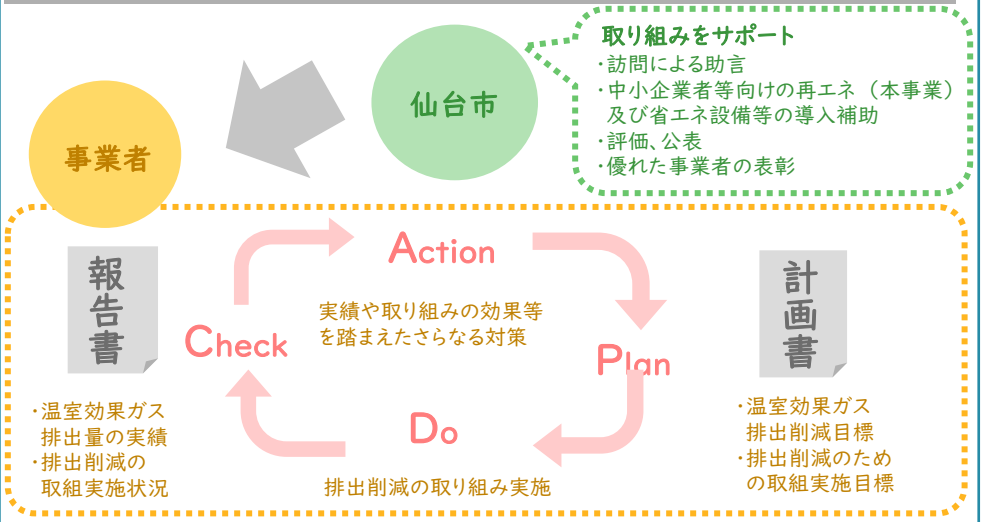
事業計画の概要（公共） 再エネ：3,657kW

取組	規模
市民センター等への太陽光発電設備の導入	• 19件 • 3,657kW
小中学校等のZEB化	• 3件

市有施設への太陽光発電設備導入推進

事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	総事業費	交付金額	計画期間
5,725kW	64,617 t-CO2	24.4億円	13.4億円	令和4年度～令和8年度

取組のイメージ

温室効果ガス削減アクションプログラム　概要